

## 都区財政調整主要 5 課題の解決に関する決議

特別区議会議長会は、平成 12 年の都区制度改革の際に東京都と特別区の間で確認した都区財政調整主要 5 課題の早期解決に向けて、特別区長会と連携して取り組んできた。

しかし、本年 7 月の都区財政調整協議会で確認された都区検討会の結果は、全ての課題について都と区の前向きな合意点が見出せず、大きな乖離のある都区双方の見解を併記するにとどまった。このような結果を招いた最大の原因は、都が、5 課題の趣旨に即した解決を悉く否定するかのような姿勢に終始したことにある。特に、大都市事務の役割分担を踏まえた財源配分のあり方について、都は、本来、府県財源で行うべき政令指定都市の事務をも調整 3 税等の大都市財源を使用できるという現行法制度を逸脱する考え方を示した。こうした考え方は、その直後に発表された「都財政が直面する課題」において、特別区の財政運営に関して偏った情報を記載するなど、都区制度及び都区財政調整制度について歪曲した主張を行っていることにも現れている。

特別区は、首都東京を構成する基礎自治体として、全国唯一の都区制度の下、互いに連携協調し、都と協力しながら大都市行政を担ってきた。今回の協議における都の対応は、これまで築き上げてきた特別区と都の信頼関係を踏みにじるものであり、誠に遺憾である。

主要 5 課題の解決において、特別区がめざすものは、都区制度改革により法制度上確立した都区の役割分担原則に則った都区関係を実現し、住民に対する行政責任の明確化を図ることである。残された協議時間は、わずかである。

新宿区議会は、特別区議会議長会とともに、都との協議を行う特別区長会を支援し、広く関係者の理解を得て、840 万特別区民の立場から主要 5 課題の全面的な解決をめざし、以下の項目の実現に向けて不退転の決意で取り組むことをここに表明する。

- 一 政令指定都市が行う事務等法令上明確な府県事務の取下げをはじめ、法に定める原則に則った都が行う大都市事務の整理
- 一 清掃関連経費の財源として都に残した 745 億円の特別区への移転
- 一 間近に迫る小中学校改築需要急増に現実的に対応できる財源の配分
- 一 都区の都市計画事業の実施状況に見合った都市計画交付金の配分
- 一 三位一体改革の影響等も含めた都区財政調整配分割合の拡充
- 一 法の原則に沿った都区制度の運用の構築

以上、決議する。

平成 17 年 9 月 日

新 宿 区 議 会